

## 入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。本案件は、競争参加資格確認及び総合評価技術申請のための証明書等（以下、「証明書等」という。）の提出、入札を電子調達システム（G E P S）で行う対象案件です。

また、本案件は、「女性の活躍推進に向けた公共調達及び補助金の活用に関する取組指針」（平成28年3月22日すべての女性が輝く社会づくり本部決定）に基づき、ワーク・ライフ・バランスを推進する企業として関係法令（女性活躍推進法、次世代育成支援対策推進法、青少年雇用促進法）に基づく認定を受けた企業及びそれに準ずる企業を評価（認定企業等を加点）する対象案件です。

令和2年12月23日

支出負担行為担当官

関東地方整備局長 土井 弘次

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 11

### 1 調達内容

(1) 品目分類番号 71、27

(2) 調達件名及び数量

R 2-4 インターネット回線接続業務 一式  
(電子調達システム対象案件)

(3) 調達件名の特質等 入札説明書による

(4) 履行期間

契約の翌日から令和5年3月31日までとする。ただし、インターネット回線接続に関しては契約の翌日から令和3年9月30日までを作業準備期間とし、サービスの提供期間は令和3年10月1日から令和5年3月31日までとする。

Teams用接続については、契約の翌日から令和3年5月31日までを作業準備期間とし、サービスの提供期間は令和3年6月1日から令和5年3月31日までとする。また、リモートアクセスサービスは令和3年3月15日から令和5年3月31日までとする。

(5) 履行場所

埼玉県さいたま市中央区新都心2-1  
関東地方整備局

## (6) 入札方法

落札者の決定は、総合評価の方法をもって行うので、証明書等を提出すること。

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

原則として、当該入札の執行において入札執行回数は2回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、予算決算及び会計令第99条の2の規定に基づく随意契約（以下「不落随契」という。）に移行する場合がある。その場合は以下のとおりとする。

1) 不落随契に伴う見積依頼は、2回目の入

札を行った者に対して行うものとする。

- 2) 見積書提出意思のある者は、見積書の提出を行うこと。
- 3) 見積書提出意思のない者は、辞退届を必ず提出すること。

なお、紙入札方式による入札者は、開札場より退出すること。

- 4) 何ら意思表示のない者は、見積書提出意思のない者とみなす。

#### (7) 電子調達システム（G E P S）の利用

- 1) 電子調達システムによる入札参加を希望する場合は、電子認証（I Cカード）を取得していること。
- 2) 電子調達システムによりがたい場合は、証明書等とともに紙入札方式参加願を提出すること。

## 2 競争参加資格

### (1) 入札参加者に要求される資格

#### 1) 基本的要件

- ① 予算決算及び会計令第70条及び第71条

の規定に該当しない者であること。

- ② 令和01・02・03年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のA又はB等級に格付けされた関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。

なお、「競争参加者の資格に関する公示」（令和2年3月31日付官報）に記載されている時期及び場所で競争参加資格の申請を受け付ける。

- ③ 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（競争参加資格に関する公示に基づき②の競争参加資格を継続する為に必要な手続きを行った者を除く。）でないこと。

- ④ 証明書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、関東地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

- ⑤ 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- ⑥ 本業務に事業協同組合として証明書等を提出した場合、その構成員は、単体として証明書等を提出することはできない。
- ⑦ 電子調達システムから入札説明書を直接ダウンロードした者であること。
- ⑧ 平成17年度以降、本件証明書受領期限までに、以下の要件を全て満たす役務実績（同一契約実績でなくてもよい）を1年以上継続して実施した実績を証明した者であること。

#### I インターネット接続サービス

全二重100Mbps以上の通信帯域を保証する接続サービスを提供した実績。

#### II ファイアウォール

3セグメント以上のアクセス制御が

可能なFWの運用を行った実績。

⑨ 本件役務に関し、以下の体制がとれる者であること。

I 監督職員からの連絡系統を常時確保すること。

II 24時間365日、緊急時及び障害発生時の対応の体制を確保すること。

⑩ 電気通信事業者として登録または届出をしている者であること。

⑪ 特記仕様書で示す技術仕様を満足すること。

2) 入札に参加しようとする者の間に、資本関係又は人的関係がないこと。

(入札説明書参照)

3 証明書等及び入札書の提出場所等

(1) 電子調達システムのURL、証明書等・入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

政府電子調達システム (G E P S)

<https://www.geps.go.jp/>

〒330-9724 埼玉県さいたま市中央区新都心  
2-1 関東地方整備局総務部契約課購買第  
一係 渡邊 大貴 電話 048-601-3151  
内線 2549

(2) 紙入札方式による証明書等・入札書の提出  
場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先  
上記(1)の問い合わせ先に同じ

(3) 入札説明書の交付期間、交付場所及び交付  
方法

1) 入札説明書を電子調達システムにより交  
付する。交付期間は令和2年12月23日から  
令和3年3月3日までとする。電子調達シ  
ステムによる入札説明書のダウンロード方  
法については、次に記載する関東地方整備  
局ウェブサイトを参照のこと。

[https://www.ktr.mlit.go.jp/nyuusatu/  
index00000050.html](https://www.ktr.mlit.go.jp/nyuusatu/index00000050.html)

2) やむを得ない事由により、上記交付方法  
による入手ができない入札参加希望者は、  
上記(1)に問い合わせること。受付期間は

令和2年12月23日から令和3年3月2日までの土曜日、日曜日及び休日等（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第1条第1項に規定する行政機関の休日（以下「休日」という。）を除く毎日、9時15分から18時00分まで（最終日は16時まで）とする。

- (4) 電子調達システムによる証明書等の提出期限、紙入札による証明書等の提出期限

令和3年2月9日 13時00分

- (5) 電子調達システムによる入札書の提出期限、紙入札による入札書の提出期限

令和3年3月2日 16時00分

- (6) 開札の日時及び場所

令和3年3月3日 10時00分

さいたま新都心合同庁舎 2号館

国土交通省関東地方整備局入札室

#### 4 その他

- (1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨  
日本語及び日本国通貨に限る。

- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札者に要求される事項
- 1) 電子調達システムにより参加を希望する者は、証明書等を3(4)の提出期限までに、3(1)に示すURLに提出しなければならない。
  - 2) 紙入札方式により参加を希望する者は、必要な証明書等を3(4)の提出期限までに、3(2)に示す場所に持参又は書留郵便等（書留郵便及び「民間事業者による信書の送達に関する法律」（平成14年法律第99号）第2条第6項に規定する一般信書便事業者若しくは同条第9項に規定する特定信書便事業者の提供する同条第2項に規定する信書便のうち、引き受け及び配達記録をした信書便をいう。）により提出しなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格を有しない者のした入札、証明書等に虚偽の記載をした者のした入札、入札に関する条件

に違反した入札は無効とする。(入札説明書、  
関東地方整備局競争契約入札心得、関東地方  
整備局随意契約見積心得、一般競争入札(電  
子調達システム)に際しての注意事項参照)

(5) 契約書の作成の要否 要。

(6) 落札者の決定方法

総合評価落札方式とする。

予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者のうち、価格と価格以外の要素を総合的に評価して得られる数値の最も高い者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、価格と価格以外の

要素を総合的に評価して得られる数値の最も高い者を落札者とすることがある。

(7) 手続きにおける交渉の有無 無。

(8) 詳細は入札説明書による。

## 5 Summary

(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : DOI Hirotsugu Director-General of Kanto Regional Development Bureau

(2) Classification of the services to be procured : 71,27

(3) Nature and quantity of the services to be required : 2020-2022 Internet line connection business 1 set

(4) Fulfillment period : From the day after the contract to March 31, 2023

(5) Fulfillment place : as in the tender documentation.

(6) acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system

<https://www.geps.go.jp/>

(7) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

- 1) not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
- 2) have Grade A or B on "provision of services" in Kanto Koushinetsu Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2019/2020/2021
- 3) not be under suspension of nomination by Director-General of Kanto Regional Development Bureau from Time-limit for the submission of application forms

and relevant documents for qualification to Bid Opening.

- 4) not be the Building constructor that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.
- 5) The person who obtained a bid manual from the person of ordering directly.
- 6) Being a company who has proved the service performance that meets all of the following requirements that have been carried out continuously for one year or more after 2005, by February 9 2021. However, it does not have to be the same contract record.
  - Have a track record of providing connection services that guarantee communication bandwidth of full double

100 Mbps or more as an internet connection service

- Have a track record of operating firewalls that can control access for 3 or more segments as a firewall service

7) Being a company that can take the following system regarding this service

- Always secure a communication system from supervisors
- Securing a response system in the event of an emergency or failure 24 hours a day, 365 days a year.

8) Being a registered or notified company as a telecommunications carrier

9) Satisfy the technical specifications shown in the special specifications

(8) Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification : 13:00 9 February, 2021

(9) Time-limit for tender : 16:00 2 March,  
2021

(10) Contact point for the notice : WATANABE  
Daiki No.1 Purchase Section, Contract  
Division, General Affairs Department, Ka-  
nto Regional Development Bureau, Minist-  
ry of Land, Infrastructure, Transport  
and Tourism, 2-1 Shintoshin Chuo-Ku, Sa-  
itama-Shi, Saitama-Ken, 330-9724 Japan,  
TEL 048-601-3151 ex.2549